



2025年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年10月9日

上場会社名 株式会社コメダホールディングス 上場取引所 東 名
コード番号 3543 URL <http://www.komeda-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甘利 祐一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 清水 宏樹 TEL 052-936-8880
半期報告書提出予定日 2024年10月9日 配当支払開始予定日 2024年11月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年3月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期中間期	23,058	8.3	4,456	3.1	4,390	2.4	2,992	2.5	2,992	2.5	2,963	1.1
2024年2月期中間期	21,284	17.5	4,322	15.1	4,288	12.6	2,920	12.7	2,918	12.9	2,931	12.5

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期中間期	65.61	65.57
2024年2月期中間期	63.49	63.44

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2025年2月期中間期	103,931	43,879	43,879	42.2
2024年2月期	102,772	43,110	43,110	41.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	26.00	—	27.00	53.00
2025年2月期	—	27.00	—	—	—
2025年2月期（予想）	—	—	—	27.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,465	5.2	9,350	7.3	9,285	6.9	6,330	6.0	6,330	6.0	138.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期中間期	46,259,400株	2024年2月期	46,235,400株
② 期末自己株式数	2025年2月期中間期	774,136株	2024年2月期	410,859株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年2月期中間期	45,604,692株	2024年2月期中間期	45,965,030株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、2024年10月11日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約中間連結財政状態計算書	4
(2) 要約中間連結損益計算書	5
(3) 要約中間連結包括利益計算書	5
(4) 要約中間連結持分変動計算書	6
(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(売上収益)	8
(1株当たり利益)	8
(後発事象)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く外食産業は、賃上げやインバウンド需要の拡大により個人消費の動向が高まり、緩やかな回復傾向が継続しております。一方で、日米の金融政策や為替の動向、地政学リスクによる原材料価格やエネルギーコスト高騰の継続、人材採用難による働き手不足や人件費の上昇、お客様のライフスタイルや価値観の変化など、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでまいりました。

店舗においては、原材料価格やエネルギーコストの高騰に加え、人件費の上昇の影響を受けて、4月から店頭メニュー価格の値上げを実施しましたが、FC加盟店に対する卸売価格は8月末まで据え置きました。一方で、店舗での値上げに対して、デザートセットを今までよりもお求めやすい価格にするとともに、一部の店舗においては改装を実施し、より一層くつろいでいただける空間づくりに取り組むなど、お客様の店舗体験価値向上を図るべく各種QSC向上施策に努めてまいりました。また、販売施策としては、前年同期に実施したコメダグループ1,000店舗を記念した「1000キューキャンペーン」に対して、当期においては静岡県の上野原市で栽培される抹茶を使用した「シロノワール 天空の抹茶」をはじめとした各種コラボレーション商品や「夏はコメダで！ハワイ～じゃん！！」を合言葉にハワイをイメージした季節限定商品を発売するとともに、8月1日よりコメダ公式アプリで店舗をお気に入り登録しスタンプを5個ためるごとにドリンク1杯無料券がアプリへプレゼントされるキャンペーンを実施し、前年を上回る多くのお客様にご来店いただきました。

これらの取り組みにより、当中間連結会計期間におけるFC加盟店向け卸売の既存店売上高前年比は103.9%、全店売上高前年比は109.7%となりました。

コメダ珈琲店については国内を中心に新規に30店舗を出店し、おかげ庵については8月27日に東京都大田区にコメダ珈琲店を併設した蒲田東口店を1店舗出店した結果、当中間連結会計期間末の店舗数は1,050店舗となりました。

区分	エリア	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	当中間 連結会計期間末
コメダ珈琲店	東日本	331 (14)	10 (1)	— (—)	341 (13)
	中京	304 (3)	4 (—)	1 (—)	307 (2)
	西日本	330 (9)	11 (—)	— (—)	341 (9)
	海外	39 (13)	5 (2)	3 (1)	41 (15)
おかげ庵	全国	13 (6)	1 (1)	— (—)	14 (6)
BAKERY ADEMOK KOMEDA is □ 大館吉日 La Vinotheque	全国	6 (6)	— (—)	— (—)	6 (6)
合計		1,023 (51)	31 (4)	4 (1)	1,050 (51)

(注) 1. () 内の数字は直営店舗数であり、内数で記載しております。

2. コメダ珈琲店の東日本エリアにおいて直営店2店舗、中京エリアにおいて直営店1店舗、おかげ庵について直営店1店舗をFC化しております。また、コメダ珈琲店の海外においてFC店1店舗を直営化しております。

以上の取り組みの結果、売上収益は23,058百万円(前年同期比8.3%増)となりました。また、営業利益は4,456百万円(前年同期比3.1%増)、税引前中間利益は4,390百万円(前年同期比2.4%増)、親会社の所有者に帰属する中間利益は2,992百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

なお、当社グループは、事業活動を通じて持続可能な社会の実現に貢献するため、優先的に取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を「品質とお客様」、「人と働きがい」、「環境」の3つのテーマに分類し、この分類ごとに当社グループが経済価値の向上と社会課題の解決に貢献すべく、取り組みを実施しております。詳細につきましては、当社ホームページをご参照ください。

- <https://komeda-holdings.co.jp/materiality/>
- <https://komedacomestruue.komeda.co.jp/action/>

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

当中間連結会計期間末における資産、負債及び資本の状況は次のとおりです。

流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ376百万円増加し、19,789百万円となりました。非流動資産は、営業債権及びその他の債権の増加等により前連結会計年度末に比べ783百万円増加し、84,142百万円となりました。その結果、資産は、前連結会計年度末に比べ1,159百万円増加し、103,931百万円となりました。

また、流動負債は、営業債務の増加等により前連結会計年度末に比べ474百万円増加し、14,032百万円となりました。非流動負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ84百万円減少し、46,020百万円となりました。その結果、負債は、前連結会計年度末と比べ390百万円増加し、60,052百万円となりました。

資本は、前連結会計年度末に比べ769百万円増加し、43,879百万円となりました。これは主に、中間利益を2,992百万円計上した一方で、剰余金の配当1,237百万円を実施したこと、自己株式1,004百万円を取得したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ352百万円増加し、8,275百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は5,053百万円(前年同期比760百万円減)となりました。これは主に税引前中間利益4,390百万円(前年同期比102百万円増)を計上したこと、営業債権及びその他の債権の増加額1,760百万円(前年同期比2,385百万円増)、その他の金融負債の増加額2,156百万円(前年同期比1,627百万円増)、法人所得税等の支払額1,474百万円(前年同期比346百万円増)によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は525百万円(前年同期は1,294百万円の支出)となりました。これは主に定期預金の減少額1,200百万円(前年同期は800百万円の増加)、有形固定資産の取得による支出536百万円(前年同期比140百万円増)によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は5,192百万円(前年同期比30百万円増)となりました。これは主に借入金の返済による支出1,016百万円(前年同期比38百万円増)及びリース負債の返済による支出1,957百万円(前年同期比122百万円増)、自己株式の取得による支出1,000百万円(前年同期比0百万円)、親会社の所有者への配当金の支払額1,235百万円(前年同期比36百万円増)によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月期の連結業績予想について、2024年4月10日に公表した通期連結業績予想からの変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	7,923	8,275
営業債権及びその他の債権	6,054	7,637
その他の金融資産	4,133	2,931
棚卸資産	373	407
その他の流動資産	930	539
流動資産合計	19,413	19,789
非流動資産		
有形固定資産	12,880	12,954
のれん	38,354	38,354
その他の無形資産	357	457
営業債権及びその他の債権	27,636	28,190
その他の金融資産	3,417	3,478
繰延税金資産	265	252
その他の非流動資産	450	457
非流動資産合計	83,359	84,142
資産合計	102,772	103,931
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	2,218	2,780
借入金	2,032	2,027
リース負債	3,895	3,837
未払法人所得税	1,621	1,521
その他の金融負債	2,618	2,692
その他の流動負債	1,174	1,175
流動負債合計	13,558	14,032
非流動負債		
借入金	9,112	8,100
リース負債	29,438	30,292
その他の金融負債	6,709	6,745
引当金	359	358
その他の非流動負債	486	525
非流動負債合計	46,104	46,020
負債合計	59,662	60,052
資本		
資本金	659	668
資本剰余金	13,042	13,028
利益剰余金	30,476	32,231
自己株式	△1,071	△2,023
その他の資本の構成要素	4	△25
親会社の所有者に帰属する持分合計	43,110	43,879
資本合計	43,110	43,879
負債及び資本合計	102,772	103,931

(2) 要約中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
売上収益	21,284	23,058
売上原価	△14,017	△15,152
売上総利益	7,267	7,906
その他の営業収益	119	76
販売費及び一般管理費	△3,051	△3,520
その他の営業費用	△13	△6
営業利益	4,322	4,456
金融収益	27	25
金融費用	△61	△91
税引前中間利益	4,288	4,390
法人所得税費用	△1,368	△1,398
中間利益	2,920	2,992
中間利益の帰属		
親会社の所有者	2,918	2,992
非支配持分	2	—
中間利益	2,920	2,992
1株当たり中間利益		
基本的1株当たり中間利益(円)	63.49	65.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	63.44	65.57

(3) 要約中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
中間利益	2,920	2,992
その他の包括利益		
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	11	△29
税引後その他の包括利益	11	△29
中間包括利益	2,931	2,963
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,926	2,963
非支配持分	5	—
中間包括利益	2,931	2,963

(4) 要約中間連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
2023年3月1日残高	651	13,100	26,895	△109	6	40,543	76	40,619
中間利益			2,918			2,918	2	2,920
その他の包括利益					8	8	3	11
中間包括利益合計	—	—	2,918	—	8	2,926	5	2,931
新株予約権の行使	5	3				8		8
株式報酬取引		24				24		24
配当金			△1,200			△1,200		△1,200
自己株式の取得		7		△1,007		△1,000		△1,000
自己株式の処分		△47		47		—		—
非支配持分の取得		△79				△79	△81	△160
所有者との取引額合計	5	△92	△1,200	△960	—	△2,247	△81	△2,328
2023年8月31日残高	656	13,008	28,613	△1,069	14	41,222	—	41,222

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に帰属 する持分合計	資本合計
2024年3月1日残高	659	13,042	30,476	△1,071	4	43,110	43,110
中間利益			2,992			2,992	2,992
その他の包括利益					△29	△29	△29
中間包括利益合計	—	—	2,992	—	△29	2,963	2,963
新株予約権の行使	9	7				16	16
株式報酬取引		28				28	28
配当金			△1,237			△1,237	△1,237
自己株式の取得		3		△1,004		△1,001	△1,001
自己株式の処分		△52		52		—	—
所有者との取引額合計	9	△14	△1,237	△952	—	△2,194	△2,194
2024年8月31日残高	668	13,028	32,231	△2,023	△25	43,879	43,879

(5) 要約中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間利益	4,288	4,390
減価償却費及び償却費	796	770
金融収益	△27	△25
金融費用	61	91
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	625	△1,760
差入保証金及び建設協力金の増減額(△は増加)	△37	△44
営業債務の増減額(△は減少)	240	568
預り保証金及び建設協力金の増減額(△は減少)	48	20
その他の金融負債の増減額(△は減少)	529	2,156
その他	△33	△84
小計	6,490	6,082
利息の受取額	1	1
利息の支払額	△22	△26
法人所得税等の支払額	△1,143	△1,474
法人所得税等の還付額	487	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,813	5,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減(△は増加)	△800	1,200
有形固定資産の取得による支出	△396	△536
無形資産の取得による支出	△56	△144
投資有価証券の取得による支出	△38	△13
その他	△4	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,294	525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△978	△1,016
リース負債の返済による支出	△1,835	△1,957
株式の発行による収入	10	16
自己株式の取得による支出	△1,000	△1,000
親会社の所有者への配当金の支払額	△1,199	△1,235
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△160	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,162	△5,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△34
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△637	352
現金及び現金同等物の期首残高	6,681	7,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,044	8,275

(6) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループが本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当中間連結会計期間の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(セグメント情報)

当社グループは、喫茶店のF C事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(売上収益)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
卸売	15,425	17,023
直営店売上	2,841	2,502
店舗開発収入	439	744
その他	1,776	1,958
顧客との契約から認識した収益 計	20,481	22,227
リースに係る収益	803	831
その他の源泉から認識した収益 計	803	831
合計	21,284	23,058

(1株当たり利益)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
親会社の普通株主に帰属する中間利益(百万円)	2,918	2,992
発行済普通株式の期中加重平均普通株式数(株)	45,965,030	45,604,692
希薄化効果のある株式数 ストック・オプション	33,751	21,602
希薄化効果調整後の期中加重平均普通株式数(株)	45,998,781	45,626,294
基本的1株当たり中間利益(円)	63.49	65.61
希薄化後1株当たり中間利益(円)	63.44	65.57

(後発事象)

(子会社の増資)

当社は、2024年9月6日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるKOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. に対して増資をすること決議し、2024年9月9日に払込を完了しております。

(1) 増資の理由

POON RESOURCES PTE. LTD. の株式を取得するにあたり、財務基盤の安定化を図ることを目的としております。

(2) 対象会社の概要

名称	KOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.
所在地	18 ROBINSON ROAD #20-02 18 ROBINSON SINGAPORE (048547)
資本金	10米ドル (増資前)
出資比率	100% (増資前)

(3) 増資の概要

増資後資本金	17,000,010米ドル
払込金額	17,000,000米ドル
払込日	2024年9月9日
増資後出資比率	100%

(株式取得に関する基本合意)

当社は、2024年9月6日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるKOMEDA INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD. を通じてPOON RESOURCES PTE. LTD. (以下、「POON」という。)の発行済株式の70%を取得し、当社の孫会社化することについて基本合意書を締結することを決議し、2024年9月9日付で基本合意書を締結しております。なお、株式譲渡契約締結日及び株式譲渡実行日の時期については、現在調整を行っております。

(1) 株式取得の目的

当社グループは、中期経営計画「VALUES 2025」に掲げる『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』をスローガンに、既存モデルの拡充、新しい共創価値の追求、財務価値の維持拡大に取り組んでおります。新しい共創価値の追求については、既存モデルのシナジーを目的とした提携・買収の推進を行っており、海外を含めてその可能性を模索してまいりました。

シンガポール共和国内においてカフェ及びタイ料理チェーン店を複数店舗展開するPOONでは、ハラル対応のメニューを提供する3つのチェーン店を、病院内、公共施設、ショッピングモールなど地域に密着した場所へ店舗展開を行い、多くのお客様に“くつろぎ”を提供しております。

当社は、当地において複数のブランドの店舗の展開能力を有するPOONの株式を取得(当社の孫会社化)することで、POONの事業に加えて、既存のコメダ珈琲店のシンガポール国内及び東南アジア各国における展開について事業拡大の効果が期待できると想定しております。

上記の理由で、本株式取得は『“くつろぎ”で、人と地域と社会をつなぐ』のスローガンに合致し、当社グループの企業価値拡大に資すると判断いたしました。

当社は、これまで培ってきたコメダ珈琲店の店舗展開能力と、POONのノウハウを統合させて出店地域を拡大し、より多くのお客様への「くつろぐいちばんいいところ」の提供を目指してまいります。

(2) 株式を取得する孫会社の概要

被取得企業の名称	: POON RESOURCES PTE. LTD.
所在地	: 1 TREVOSE CRESCENT DUNEARN ESTATE SINGAPORE 298017
資本金	: 250,000シンガポールドル
事業の内容	: シンガポール国におけるカフェ及びタイ料理レストランの経営

(3) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	: 0株 (議決権所有割合0.0%)
取得株式数	: 175,000株
取得予定価格	: 16,800,000シンガポールドル

異動後の所有株式数：175,000株（議決権所有割合70.0%）